

一般財団法人 港湾空港総合技術センター

法人の概要（平成 29 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区霞が関 3-3-1 尚友会館 3F
- 2 設立年月日 平成 6 年 5 月 30 日
- 3 代表者 理事長 中尾 成邦
- 4 基本財産 (うち出捐金合計額) 467,786 千円
- 5 北九州市の出捐金 10,000 千円 (出捐の割合 2.1%)
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	0 人	11 人
常 勤	5 人	0 人	0 人	5 人
非常勤	6 人	0 人	0 人	6 人
職 員	330 人	0 人	0 人	330 人

平成 28 年度事業実績

一般財団法人港湾空港総合技術センター（以下「SCOPE」という）は、設立時の趣旨及びそれまでの事業を承継して平成 25 年 4 月 1 日に一般財団法人に移行し、平成 26 年 3 月に、平成 32 年度を目標年度とした中期事業ビジョン『SCOPE Vision 2020』を策定した。

一般財団法人として 4 年度目となる平成 28 年度も引き続き、本ビジョンの実現に向け、「調査研究並びに技術支援を通じた円滑な公共事業実施へ貢献できる事業」、「技術及びシステムの普及啓発や情報の収集提供などの公益を目的とする事業」の着実な実施を通じ、港湾整備・空港整備の推進に努めてきた。

事業活動の背景として、品質の確保、入札・契約に係わる競争性・透明性の確保、IT の活用など事業実施の効率化とコスト縮減など公共工事に求められる要請がより厳しくなり、また、各種規準類の国際標準化や技術基準の性能規定化の進展及びライフサイクルマネジメントが重要視されていることがある。そのような中、本部、支部の連携を密にし、港湾・空港の分野の建設・維持管理において、これらの動向・変化に適切に対応するべく、効率的な調査・研究と技術支援等の業務実施を行えるような人材確保と適正な配置、研修による人材育成によって、業務実施体制の充実化を図ってきた。

更に、設立以降蓄積してきた港湾・空港の公共調達・施工に関するノウハウや優れた技術力を有する人材などの経営資源を活用し、維持管理、環境配慮、海洋開発、情報化、技術の普及、現場の生産性向上や人材育成等の課題や社会的要請にも取り組むとともに、公益目的支出計画に基づく実施事業にも積極的に取り組んだ。

以下、平成 28 年度の事業実施報告を行う。

1 技術に関する調査研究事業

公共工事には、社会基盤施設としての品質及び性能の確保、入札・契約時の競争性・透明性の確保、事業実施の円滑化・効率化、維持管理やライフサイクルを重視したコスト縮減などが求められている。

これらを踏まえ、港湾・空港分野の各種プロジェクトの推進・実施にあたり、計画・設計・積算、入札・契約、工品質管理、維持管理の各段階において、適正化や効率化、あるいは向上・改善を図るべき技術的課題について調査研究を行った。

2 システムに関する調査研究事業

港湾・空港分野における各種プロジェクトの推進にあたり、計画・設計・積算、入札・契約、工品質管理、維持管理の各段階を包含する統合的なライフサイクルマネジメントによる事業の効率化とコスト縮減を図るため、情報処理システムの開発・機能改良などの調査研究を行った。

3 情報の収集・提供に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

港湾・空港分野における事業実施の効率化を図るため、関連する情報の収集・提供を行った。

4 技術の普及・啓発に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

(1) 技術情報の広報・発信

技術の普及・啓発のため、SCOPEが実施した調査研究成果、収集・分析した技術関連資料及びSCOPEの活動状況などについて、講演会、刊行物・機関誌やホームページ、各種学会・協会が開催する研究発表会などを通じて、公表・広報するとともに、SCOPEが実施する事業に関連する各種技術的課題の解決策や改善策について提言・提案を行った。

(2) 技術者の指導・育成

技術と知識の伝承及び技術力の強化のため、情報処理システム、技術基準に関する講習会等を開催した。

(3) 研究開発への支援・助成

港湾・空港分野における研究開発の推進を通じて関連技術の普及・啓発を図ることを目的に、平成13年度に研究開発助成制度を創設している。毎年度、社会情勢の変化等に対応した技術的課題を選定し、大学・高等専門学校・民間企業等の研究者・研究グループを対象に公募し、適切と考えられる研究開発に対して助成している。

(4) 技術情報の海外への発信・普及および技術協力

① 国際協力機構（JICA）による平成28年度課題別研修「空港の建設、運営・維持管理計画策定」（海外13カ国から14名の研修員が参加）の計画・実施について技術支援を行い、「空港整備基本計画」についても講義を行った。

② 国土技術政策総合研究所（国総建）とベトナム交通運輸省科学術局が共同で行う「ベトナム国における港湾基準策定」に対し、海外の港湾工事施工経験の面から技術的支援を行った。

③ ベトナム国で国総建が実施している日本の港湾技術基準の国際展開を、他のアジア諸国にも広めるべく、平成28年度にミャンマーとインドネシアで、両国の港湾技術基準等に関する情報収集を現地でのヒアリングなどにより実施した。

5 審査・認定に関する事業

(1) 建設資材の品質審査・証明事業

(2) 港湾・空港関係技術者の資格認定及び継続教育

6 技術支援に関する事業

公共工事の品質確保及び効率的な実施のため、国及び地方公共団体など港湾・空港工事の発注機関からの要請に対応して、SCOPEに蓄積された調査研究成果や技術情報等及び本部・支部一体となった組織・体制を活用して、港湾・空港分野の新たな動向にも対応すべく、高度化・多様化する各種プロジェクトの工事品質管理、維持管理等に係る技術支援を行った。

そのために、技術職員へのスキルアップ研修を計画的に実施し、人材育成を図った。

東日本大震災への復旧・復興支援については、東北地方・関東地方の港湾施設等の早期復旧、被災地の早期復興のため、国及び地方公共団体からの要請に対応して、災害復旧・復興事業に関する技術的な協力・支援及び業務研修による人材育成を実施した。

また、東日本大震災を契機として、激甚な災害が発生した場合に、被害状況調査や災害査定等への支援業務を行う旨の災害協定を、平成25年に関東、近畿、平成26年に東北、九州、四国、中国、平成27年に中部の各整備局と締結していたが、平成28年9月には北陸地方整備局と締結し、全地方整備局との災害協定を整えることができた。さらに災害発生時に迅速な対応が図れるようにスコープ本部及び支部においてSCOPE-BCPに基づく防災訓練を実施するとともに、全職員の安否確認訓練を実施した。

そのほか、施工現場や発注業務等の生産性の工場を目指し、国土交通省が推進するi-Constructionについて、港湾分野におけるICT技術の活用について検討を行った。

Ⅲ 平成 28 年度決算

1 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	663,955,010	520,211,172	143,743,838
未収入金	4,084,969,101	3,860,954,861	224,014,240
前払金	3,062,326	2,397,600	664,726
流動資産計	4,751,986,437	4,383,563,633	368,422,804
2 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
普通預金	0	0	0
国庫債	0	0	0
(2) 特定資産	0	0	0
退職給付引当預金	0	0	0
(3) その他の固定資産	280,137,621	280,350,577	▲212,956
建物	38,554,619	38,881,500	▲326,881
什器備品	18,741,730	16,598,195	2,143,535
電話加入権	3,353,774	6,021,544	▲2,667,770
ソフトウェア	46,843,647	47,949,095	▲1,105,448
敷金保証金	122,643,851	120,900,243	1,743,608
その他の固定資産	0	0	0
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
固定資産計	280,137,621	280,355,577	▲212,956
資産合計	5,032,124,058	4,663,914,210	368,209,848
II 負債の部			
1 流動負債			
未払税金	867,580,610	1,061,505,875	▲193,925,265
未払い法人税	278,513,200	215,592,900	62,920,300
預り金	37,421,161	24,700,599	12,720,562
前受金	395,800	350,800	45,000
流動負債計	1,183,910,771	1,302,150,174	▲118,239,403
2 固定負債			
長期未払金	0	0	0
退職給付引当金	269,863,439	240,911,827	28,951,612
固定負債計	269,863,439	240,911,827	28,951,612
負債合計	1,453,774,210	1,543,062,001	▲89,287,791
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	0	0	0
指定正味財産計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2 一般正味財産	3,578,349,848	3,120,852,209	457,497,639
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	3,578,349,848	3,120,852,209	457,497,639
負債及び正味財産合計	5,032,124,058	4,663,914,210	368,209,848

2 正味財産増減計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0
② 普通財産運用益	0	0	0
受取預金利息	0	0	0
③ 補助金収益	0	0	0
補助金収益	0	0	0
④ 会費収益	13,890,000	13,980,000	▲90,000
会費収益	13,890,000	13,980,000	▲90,000
⑤ 事業収益	7,849,997,779	7,001,219,877	848,777,902
技術に関する調査研究事業収益	2,593,372,437	2,188,768,753	404,603,684
システムに関する調査研究事業収益	580,984,706	651,783,419	▲70,798,713
情報の収集・提供事業収益	34,365,600	29,505,600	4,860,000
技術の普及・啓発事業収益	17,080,751	19,599,635	▲2,518,884
審査・認定事業収益	18,697,400	21,794,100	▲3,096,700
技術支援事業収益	4,605,496,885	4,089,768,370	515,728,515
⑥ 雑収益	13,308,476	24,639,284	▲11,330,808
受取利息	94,726	397,777	▲303,051
雑収益	13,213,750	24,241,507	▲11,027,757
経常収益計	7,877,196,255	7,039,839,161	837,357,094
(2) 経常費用			
① 事業費	7,079,612,277	6,424,475,269	655,137,008
技術に関する調査研究事業費	2,449,416,807	2,114,233,120	335,183,687
システムに関する調査研究事業費	510,249,164	581,384,895	▲71,135,731
情報の収集・提供事業費	62,893,962	65,444,679	▲2,550,717
技術の普及・啓発事業費	150,252,446	113,837,893	36,414,553
審査・認定事業費	44,456,343	58,474,061	▲14,017,718
技術支援事業費	3,862,343,555	3,491,100,621	371,242,934
減価償却費	0	0	0
② 管理費	49,190,842	59,537,465	▲10,346,623
経常費用計	7,128,803,119	6,484,012,734	644,790,385
当期経常増減額	748,393,136	555,826,427	192,566,709
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	4,176,115	14,720,734	▲10,544,619
敷金償却費	4,884,582	0	4,884,582
経常外費用計	9,060,697	14,720,734	▲5,660,037
当期経常外増減額	▲9,060,697	▲14,720,734	5,660,037
税引前当期一般正味財産増減額	739,332,439	541,105,693	198,226,746
法人税、住民税及び事業税	281,834,800	215,592,900	66,241,900
当期一般正味財産増減額	457,497,639	325,512,793	131,984,846
一般正味財産期首残高	3,120,852,209	2,795,339,416	325,512,793
一般正味財産期末残高	3,578,349,848	3,120,852,209	457,497,639
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産増減期末残高	3,578,349,848	3,120,852,209	457,497,639

IV 平成 29 年度事業計画

一般財団法人港湾空港総合技術センター（以下「SCOPE」という。）は、港湾整備及び空港整備の推進と我が国経済の発展に寄与することを目的に調達及び施工に関わる事業を行ってきた。

平成 29 年度は、安全を基本としつつ、将来的な港湾空港整備の施工・管理等のあり方を見据えて、発注者と工事受注者の間に立ち、現場の問題点の改善や業務の効率化の提案などの問題解決機能を充実・強化する。特に災害時の緊急対応など BCP の強化を進め、いざというときの現場の対応能力を高めていく。さらに技術力の継承と人材育成を支援することを念頭におき、「技術に関する調査研究」「システムに関する調査研究」及び「公益を目的とした情報の収集提供、技術及びシステムの普及啓発」等の事業を実施することとする。

具体的には、建設から維持管理に至る過程の各種作業等の効率化を目指すとともに、人材育成の観点も考慮しつつ積算・発注技術のレベルアップを組織的に行う。

また、工事の発注から維持管理に至る過程での、現場の生産性向上を目指し、現在、国土交通省が進めている i-Construction の活用に積極的に取り組むことや、港湾区域への風力発電の導入など、新しい現場の情勢に関して先導的役割を担えるよう業務を展開していく。また、日々、進歩する技術の発展を中・長期的にサポートする体制を作りながら、さらに各々の業務を通じ、港湾空港の現場で起きている諸課題に対して前向きに対処し、自らその解決策を提案しかつ実行できる問題解決能力の高い職員の育成、組織の構築を目指す。

また、大学などの研究機関とともに港湾空港関連分野での共同研究を引き続き実施する。

SCOPE は、以上のような基本的な方針に基づき、平成 29 年度において下記の事業を実施する。

- 1 技術に関する調査研究事業
- 2 システムに関する調査研究事業
- 3 情報の収集・提供に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】
- 4 技術及びシステムの普及・啓発に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】
- 5 審査・認定に関する事業
- 6 技術支援に関する事業

平成 29 年度予算
1 収支予算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位:千円)

科 目	当年度予算	前年度予算	増 減
一般正味財産増減支の部			
1 経常増減の部			
経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0
普通財産運用益	600	600	0
受取預金利息	600	600	0
会費収益	14,000	14,000	0
会費収益	14,000	14,000	0
事業収益	7,059,500	7,252,900	193,400
普及・啓発事業収入	15,000	15,100	100
情報の収集・提供事業収入	30,500	25,500	5,000
技術に関する調査研究事業収入	2,021,000	2,097,000	76,000
システムに関する調査研究事業収入	564,000	524,000	40,000
審査・認定事業収入	21,000	22,300	1,300
技術支援事業収入	4,408,000	4,569,000	161,000
雑収入	11,900	10,600	1,900
雑収入	11,900	10,000	1,900
経常収益計	7,086,000	7,277,500	191,500
経常費用			
事業費支出	7,012,907	7,169,323	156,417
普及・啓発事業支出	104,813	121,845	17,033
情報の収集・提供事業支出	59,040	57,721	1,319
技術に関する調査研究事業支出	1,969,345	1,975,441	6,096
システムに関する調査研究事業支出	559,082	560,563	1,481
審査・認定事業支出	38,706	38,857	151
技術支援事業支出	4,281,920	4,414,895	132,975
管理費支出	44,093	43,276	817
管理費支出	44,093	43,276	817
経常費用計	7,057,000	7,212,600	155,600
評価損益等調整前当期経常増減額	29,000	64,900	35,900
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	29,000	64,900	35,900
2 経常外増減の部			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期経常増減額	29,000	64,900	35,900
法人税、住民税及び事業税	10,150	29,205	19,055
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	18,850	35,695	16,845

(注 1)借入金限度額 1,900,000 千円

役員名簿

平成 29 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	常勤・非常勤	備考
理事	中尾成邦	常勤	代表理事・理事長
理事	縣忠明	非常勤	産経新聞社 客員論説委員
理事	岩崎三日子	常勤	代表理事・専務理事
理事	岩本卓	常勤	業務執行理事
理事	江河直人	常勤	業務執行理事
理事	大野正人	常勤	業務執行理事
理事	大橋正和	非常勤	中央大学総合政策学部教授
理事	大本俊彦	非常勤	京都大学経営管理大学院特命教授
理事	松田英三	非常勤	パルス経済研究会代表
監事	稲村肇	非常勤	東北工業大学工学部都市マネジメント学科名誉教授
監事	前田博	非常勤	弁護士、西村あさひ法律事務所